

平成26年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	結核対策委員会事業			
予算科目	10 款 6 項 1 目			
総合計画での位置付け	教育・文化・スポーツの振興～うるおいと生きがいのひとづくり～ 学校教育の充実			
所管課情報	担当課:	学校教育課	電話番号(内線):	089-989-9871
記入者情報	所属長:	田中 浩	担当責任者:	皆川 竜男
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予地区小・中学校の児童・生徒			
根拠法令等	伊予地区結核対策委員会設置要綱			
事業の目的	伊予郡・市立小・中学校の児童及び生徒に対する結核対策を検討し、更に広義の保健医療体制充実を図る。			
事業の内容	専門家、医師会の代表者等10人で委員を構成し、次に掲げる事項を処理する。①各学校における結核検診の実施状況及び結果の把握②精密検査の必要性等の検診並びに精密検査及び経過観察の対象となった児童・生徒の管理方針の検討③結核患者発生時の対応方針の検討④保健所や関係機関等と連携した学校の結核管理方針の検討⑤その他必要と認める事項			
改善策の 具体的 取り組み (当初)				
改善策の 具体的 取り組み				

事業費及び財源内訳					
項 目		25年度決算	26年度予算	9月末の執行状況	26年度決算
事業費	直接事業費	136	120	92	92
	人件費	162	159	79	159
	合計	0	279	171	251
人件費 内訳	人工数	0.02	0.02	0.01	0.02
	人件費単価	8,135	7,954	7,954	7,954
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	162	159	79	159
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	地方債	0	0	0	0
	その他	82	71	56	56
	一般財源	216	208	115	195

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	25年度実績	26年度予定	9月末の実績	26年度実績
要精密検査児童生徒検討者	人	7	7	10	10

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	5年間の実績
	120	120	120	120	120	600

成果指標				
成果指標	要精密検査児童・生徒検討者数／総受診者数×100			
指標設定の考え方	要精密検査児童・生徒検討者数が減少することは、児童・生徒及び保護者の健康管理意識が高まっていると考えられる。			
区分年度	25年度	26年度	27年度	
目標	0%	0%	0%	0
実績	0.2%	0.9%	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	結核検診の実施に伴い、精密検査が必要となった児童・生徒について、医師会や専門家による検証を行い、各学校における経過観察等の管理方針についての検討を行うことができた。			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	4	B
		市民ニーズへの対応	4	
		市の関与の妥当性	4	
	有効性	事業の効果	4	B
		成果向上の可能性	4	
		施策への貢献度	4	
	効率性	手段の最適性	4	B
		コスト効率	4	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	専門家、医師会の代表者等10人で委員を構成して、結核検診の実施状況及び結果の把握し、精密検査の必要性等を検討することにより保健医療体制充実を図ることができた。			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題